

山梨県口腔の健康づくり推進計画 概要

全体目標

県民一人ひとりの生涯にわたる口腔の健康づくりを推進することにより、口腔の健康に関する格差の縮小を図り、すべての県民が心身ともに健やかで心豊かな生活ができる社会の実現

基本方針(第1章)

計画の趣旨

口腔の健康づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため必要な事項を策定

計画の位置づけ

・歯科口腔保健の推進に関する法律第13条第1項に基づく計画

・「健やか山梨21(第2次)」
「山梨県地域保健医療計画」
「第2次やまなし食育推進計画」
「山梨県がん対策推進計画(第2次)」と調和、

計画期間

・平成26年度～平成34年度(9年間)
・平成29年度に中間評価と計画の見直しの実施

計画の推進体制(第3章)

・関係者・関係機関の役割
・計画の進行管理
・歯科口腔保健の推進に携わる者の意見を聴き、毎年度、進捗状況の確認の実施及び目標を達成するための対策の検討

国が策定した5つの基本的事項を踏まえ、計画の方向性とし、ライフステージ等に応じた取組を実施

計画の方向性

「歯科口腔保健の推進に関する基本事項」(24年7月23日厚生労働省告示第438号)

口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小

歯科疾患の予防

生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上

定期的に歯科検診等を受けることが困難な者への歯科口腔保健対策

口腔の健康づくりに必要な体制の整備

施策取組

施策取組

施策取組

施策の方向性及び個別目標(第2章)

現状・課題

妊娠期

・つわり等によりむし歯や歯周病等歯科疾患に罹りやすい
・胎児の成長のためにもバランスのよい栄養摂取が必要

乳幼児期

・生涯を通じた歯の健康を確保する上で重要な時期
・むし歯が増える時期

学齢期

・小学生では、乳歯から永久歯に生え替わる時期で永久歯がむし歯になりやすい時期
・12歳児の1人あたり平均むし歯数は減少傾向だが全国平均を上回っている状況(全国44位)
・中・高校生は、永久歯が生え揃う時期であり、ホルモンバランスの変化により歯肉炎を起こしやすい時期

成人期(青年期及び壮年期)

・歯肉炎や歯周病に罹患している人が増加
・定期的な歯科検診の受診率は35.7%
・適切な口腔清掃習慣を身につけることが大切

高齢期

・口腔機能の低下が健康長寿の実現に影響
・歯をなくす原因の9割はむし歯と歯周病
・60歳代では6割が歯周病に罹患

要介護高齢者・在宅療養者

・口腔の自浄作用が低下し、歯科疾患に罹患しやすくなる
・口腔機能の低下を予防・改善することが重要

障害(児)者

・適切な口腔ケアを行うことが困難な場合があるため歯科疾患に罹患しやすい傾向にある
・障害の特性に応じた対応が必要

歯科医療と医療との連携

・歯科治療や歯科保健指導の推進だけでなく、他の疾患の予防や治療効果の向上につなげるため、歯科医療と医療との連携の推進
・口腔の健康と様々な疾患との関連についての啓発の実施

災害に備えた口腔の健康づくりの推進

・発災時、県民が自主的に対策を図れるよう、「災害時歯科口腔保健マニュアル」を活用した平常時からの口腔の健康づくりの重要性に係る普及啓発の実施

普及啓発週間

・「歯と口腔の健康週間」(6月)による普及啓発の実施
・「口腔の健康づくり推進週間(仮称)」(11月8日～14日)による普及啓発の実施

歯科口腔保健に関する情報の収集等

・地域の状況に合わせた効果的な歯科口腔保健の推進を図るための体制の整備
・情報の収集・分析及び関係機関や県民への情報提供の実施
・関係機関との連携

施策の方向性

・歯科疾患予防のための普及啓発
・妊婦歯科検診(歯科保健指導、歯科保健教育を含む。)の充実

・むし歯予防のための普及啓発
・食育活動を通じた口腔機能の育成
・フッ化物の応用その他の科学的根拠に基づく予防対策に関する普及啓発

・歯科疾患予防のための普及啓発
・学校における歯科保健指導の実施
・フッ化物の応用その他の科学的根拠に基づく予防対策に関する普及啓発
・保護者等に対する普及啓発
・食育活動を通じた口腔機能の育成

・歯科疾患予防のための普及啓発
・生活習慣病と歯科口腔保健の関連についての普及啓発
・歯周疾患対策
・定期的な歯科検診等の受診を勧奨
・歯科疾患予防及び歯の喪失防止のための環境整備

・歯の喪失防止及び口腔機能の維持・向上に関する普及啓発
・生活習慣病と口腔保健の関連についての啓発
・歯周疾患対策
・定期的な歯科検診等の受診勧奨

・歯の喪失防止と口腔機能の維持に関する普及啓発
・介護者への歯科口腔保健に関する知識等の啓発
・歯科専門職と介護者との連携の促進
・訪問歯科診療に対応できる歯科専門職の育成
・訪問歯科診療等に関する情報提供
・実態調査の実施

・障害(児)者の歯科口腔保健に関する普及啓発
・対応できる歯科診療所に関する情報提供
・実態把握の実施

個別目標

妊婦歯科検診を実施する市町村の増加

・むし歯のない3歳児の割合の増加
・むし歯のない3歳児の割合が80%以上である市町村の増加

・12歳児における永久歯の1人平均むし歯等数の減少
・むし歯のない12歳児の割合の増加
・中・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の減少等

・過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加
・20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少
・40歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少等

・過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加
・60歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少
・口腔機能の維持・向上
・80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加等

・介護老人福祉施設、介護老人保健施設等における定期的な歯科検診実施率の増加等

・障害(児)者入所施設における定期的な歯科検診の実施率の増加

山梨県口腔の健康づくり推進計画 中間評価 概要

中間評価の目的

目標の達成状況や取組状況を評価、目標値の妥当性を検証し、更なる口腔の健康づくりの推進を図ることを目的とし、中間評価と計画の見直しを行った。

中間評価の方法

各目標の達成状況について、各目標の指標ごとに、策定時の値と比較して、5段階で評価した。

中間評価の結果

山梨県民の歯科口腔の状況は歯周疾患を除いて概ね改善傾向にあるが、ライフステージごとに課題が残っている。

| 評価 | 項目数 (%) |
|----------------------|-----------|
| a1 改善しており、目標達成している | 10 (43%) |
| a2 改善しているが、目標達成していない | 5(22%) |
| b 変わらない | 2(9%) |
| c 悪化している | 4(17%) |
| d 評価困難 | 2(9%) |
| 合計 | 23 (100%) |

目標

県民一人ひとりの生涯にわたる口腔の健康づくりを推進することにより、口腔に関する健康格差の縮小を図り、すべての県民が心身ともに健やかで心豊かな生活ができる社会を実現する。

計画の位置づけ

- ・歯科口腔保健の推進に関する法律 第十三条第一項に基づく計画
- ・「健やか山梨21(第二次)」等、関連する他の計画と調和を図り推進

計画期間

- ・平成26年度から平成34年度(9年間)
- ・平成29年度に中間評価と計画の見直しを実施

計画の方向性

基本方針

口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小

歯科疾患の予防

生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上

定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者への歯科口腔保健対策

口腔の健康づくりに必要な推進体制の整備

施策・取組

施策・取組

施策・取組

個別目標の評価判定

- a2 むし歯のない3歳児の割合の増加
- a2 12歳児における永久歯の1人平均むし歯等数の減少
- a2 むし歯のない12歳児の割合の増加
- d 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の減少
- c 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少
- c 40歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少
- a1 40歳で喪失歯のない者の割合の増加
- b 40歳で未処置歯を有する者の減少
- c 60歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少
- a1 60歳で24歯以上の歯を有する者の割合の増加
- a2 60歳で未処置歯を有する者の減少
- a1 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加

- b 口腔機能の維持・向上 (60歳代における咀嚼良好者の増加)
- a1 介護老人福祉施設、介護老人保健施設等における定期的な歯科検診実施率の増加
- a1 障害(児)者入所施設における定期的な歯科検診実施率の増加

- a1 妊婦歯科検診を実施する市町村の増加
- a1 むし歯のない3歳児の割合が80%以上である市町村の増加
- d 12歳児における永久歯の1人平均むし歯等数1.0歯以下の市町村の増加
- a1 歯周疾患検診を実施する市町村の増加
- a2 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加
- c 歯科検診を実施している事業者の増加
- a1 災害に備えた歯科口腔保健対策を実施している市町村の増加
- a1 歯科保健に関する目標値を設定している市町村の増加

今後の課題と対応

| | |
|---|---|
| <p>う蝕予防</p> <p>乳幼児期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・う蝕の地域格差を認める。多数歯う蝕の子供が存在し、二極化している。 <p>学齢期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多数歯う蝕の子供が存在し、二極化している。 ・健診で指摘されたう蝕が放置されている。 <p>学齢期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校歯科保健教育が将来に繋がっていない。 ・歯みがきの実態がわからない。 <p>成人期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯肉炎・歯周病が増加している。 ・40歳の未処置歯を有する者は目標値と大きな乖離がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・集団フッ化物応用の普及を推進する。 ・う蝕未治療の現状を把握する。 ・親子の歯科保健教育を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・多数歯う蝕の状況を把握する。 ・歯みがきの実態を把握する。 ・親子の歯科保健教育を推進する(再掲)。 ・学校歯科保健活動・集団フッ化物応用を推進する。 ・学校歯科健診を指針に沿って標準化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・職域との連携を強化し、う蝕・歯周病対策を推進する。 ・定期的な歯科検診の受診を推進し、治療を促す。 ・口腔の健康が全身の健康に影響することを普及・啓発する。 |
| <p>歯肉炎・歯周病対策</p> <p>高齢期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・60歳で24歯、80歳で20歯の目標は達成している。 ・残存歯の増加により、う蝕と歯周病が増加している。 ・歯は残っているが、何でも噛める者が少ない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・残存歯数の更なる増加を目指して、目標値を変更する。 ・市町村、関係機関等と連携し、残存歯の増加によるう蝕・歯周病対策を推進する。 ・早期発見・早期治療のために、歯科検診の受診を推進する。 ・口腔の老化「オーラルフレイル」を周知する。 |
| <p>口腔機能の発達維持向上</p> <p>要介護高齢者 在宅療養者 障害(児)者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科検診の結果が把握できていない。 ・在宅や施設での口腔機能管理の充実が必要。 | <ul style="list-style-type: none"> ・歯科検診の結果を把握する方法を検討する。 ・訪問歯科診療を実施する歯科医師を育成する。 |
| <p>在宅医療の充実</p> <p>体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校卒業後、40歳まで歯科検診がない。 ・職場での歯科検診がない。 ・災害マニュアルは市町村毎に作成されているが、内容の充実が必要。 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係機関や団体等と共に歯科検診の必要性を普及・啓発する。 ・市町村と情報を共有しつつ災害時のマニュアルの充実に努める。 |

今後の取組

地域や社会経済的要因などによる健康格差が指摘されていることから、歯科口腔保健に関する市町村ごとのデータや、新たな指標を追加して状況の把握に努めるなど、原因分析を踏まえ、関係者の連携により、今後も健康格差の縮小に努めていく。

目標の見直し

- 追加指標**
 - 1歳6か月児の仕上げ磨きをする親の割合の増加(%)
 - 全く治療していない3歳児の割合の減少(%)
- 追加指標**
 - 12歳児(中学1年生)におけるむし歯多発者(5歯以上)の割合の減少(%)
 - 小・中学校における給食後の歯みがき実施率の増加(%)
- 追加調査**
 - ・歯みがきをしている時間帯
 - ・歯垢の状態
- 追加指標**
 - 喫煙をする者の割合の減少(%)
 - 糖尿病に係わる歯科医師連携の協力歯科医師数の増加(人)
- 目標値の変更**
 - 60歳で24歯以上の歯を有する者の割合の増加: 70%→80%
 - 80歳で20歯以上の歯を有する者の割合の増加: 50%→60%
- 追加指標**
 - 口腔機能の評価を含む後期高齢者歯科健診を実施する市町村の増加
- 追加指標**
 - 訪問歯科診療を行う歯科医師数の増加(人)

3) 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者への歯科口腔保健対策

| 策定時の値と直近値を比較 | 項目数 |
|-----------------------|----------|
| a1 改善しており、目標を達成している | 2 (100%) |
| a2 改善しているが、目標を達成していない | — |
| b 変わらない | — |
| c 悪化している | — |
| d 評価困難 | — |
| 合 計 | 2 (100%) |

| | | 目標項目 | 目標値 (H34年度) | 基準値 (ベースライン) | 出典等 | 現状値 | 出典等 | 評価 |
|--------------------|----|--------------------------------------|----------------|-----------------|-------------------|-------|-------------------|----|
| | | | | 山梨県 | | 山梨県 | | |
| 高齢者 | 20 | 介護老人福祉施設、介護老人保健施設等における定期的な歯科検診実施率の増加 | 増加 | 30.6% | 健康増進課調査 (H27年) | 37.9% | 健康増進課調査 (H29年) | a1 |
| (児 障 害 者) | 21 | 障害(児)者入所施設における定期的な歯科検診実施率の増加 | 増加 | 69.6% | 健康増進課調査 (H27年) | 76.0% | 健康増進課調査 (H29年) | a1 |

分 析

- 介護老人福祉施設、介護老人保健施設等における定期的な歯科検診実施率は、30.6%から37.9%と7.3ポイント増加し、目標を達成しています。
- 障害(児)者入所施設における定期的な歯科検診実施率も69.6%から76.0%と6.4ポイント増加し、目標を達成しています。

関連した取組

- 8020 運動・口腔保健推進事業の実施
 - ・ 障害者、高齢者施設職員口腔ケア等普及研修事業
 - ・ 障害者歯科、摂食嚥下リハビリテーション応用研修事業
 - ・ 在宅介護者への歯科口腔保健推進事業
 - ・ 高齢者の食支援研修会

今後の課題と対応

- 定期的な歯科検診の実施率は増加していますが、施設入所者の口腔内の状況が確認できていないため、歯科検診の結果を把握する方法を検討します。
- HIV 感染者/AIDS 患者が普通に歯科診療所を受診できるように、エイズ診療拠点病院等と連携して歯科医療体制の整備についても推進します。
- 在宅および施設入所者の口腔管理の充実を図るため、施設職員の口腔ケアのスキルアップを山梨県歯科医師会、山梨県歯科衛生士会と連携して推進します。
- 在宅医療がスムーズに行えるよう、山梨県歯科医師会と連携して訪問歯科診療を実施する歯科医師を育成するとともに、多職種との連携を推進します。
- 在宅医療の体制を把握するため、目標に「訪問歯科診療を行う歯科医師数の増加」を追加します。

追加目標

- 「訪問歯科診療を行う歯科医師数の増加」出典：関東信越厚生局山梨事務所

5 山梨県口腔の健康づくり推進計画 個別目標一覧【改訂版】

| | | 目標項目 | 目標値 (H34年 度) | 基準値 (ベースライン) | 出典等 | 現状値 | 出典等 | 評価 | |
|-------|--|--|--------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----|---|
| | | | | 山梨県 | | 山梨県 | | | |
| | | | | 国 | | | 国 | | |
| 妊娠期 | 1 | 妊婦歯科健診を実施する市町村の増加 | 増加 | 9 | 健康増進課調査 (H24年) | 13 | 健康増進課調査 (H29年) | a | 1 |
| 乳幼児期 | 2 | むし歯のない3歳児の割合が80%以上である市町村の増加 | 増加 | 6 | 母子保健統計 (H24年) | 16 | 母子保健事業報告 (H27年) | a | 1 |
| | 3 | むし歯のない3歳児の割合の増加 | 90% | 71.7% | 母子保健統計 (H24年) | 80.1% | 母子保健事業報告 (H27年) | a | 2 |
| | | | | 77.1% | 3歳児歯科健康診査 (H21年) | 83.0% | 3歳児歯科健康診査 (H27年) | a | 2 |
| | New | 1歳6か月児の仕上げ磨きをする親の割合の増加 | 75% | 73.6% | 母子保健追加調査 (H29年) | | | d | |
| 69.6% | | | | 厚生労働科学研究会 (H26年) | | | d | | |
| | | 全く治療していない3歳児の割合の減少 | 減少 | 14.4% | 母子保健事業報告 (H29年) | | | d | |
| 学齢期 | 4 | 12歳児における永久歯の1人平均むし歯等数の減少 | 1.0歯以下 | 1.8歯 | 学校保健統計 (H24年) | 1.1歯 | 学校保健統計 (H29年) | a | 2 |
| | | | | 1.1歯 | 学校保健統計 (H24年) | 0.8歯 | 学校保健統計 (H29年) | a | 1 |
| | 5 | 12歳児における永久歯の1人平均むし歯等数1.0歯以下の市町村の増加 | 増加 | 19 | 健康増進課調査 (H29年) | | | d | |
| | 6 | むし歯のない12歳児の割合の増加 | 65% | 45.1% | 学校保健統計 (H24年) | 59.1% | 学校保健統計 (H28年) | a | 2 |
| | | | | 57.2% | 学校保健統計 (H24年) | 64.5% | 学校保健統計 (H28年) | a | 2 |
| | New | 12歳児におけるむし歯多発者(5歯以上)の割合の減少 | 減少 | | 学校保健統計 | | | d | |
| | New | 小・中学校の給食後の歯みがきの実施率の増加 | 増加 | | スポーツ健康課 | | | d | |
| | 7-① | 中学生(12歳)における歯肉に炎症所見を有する者の減少 (参考指標として) | 減少 | 3.1% | 学校保健統計 (H24年) | 3.4% | 学校保健統計 (H28年) | c | |
| | | | | 3.6% | 学校保健統計 (H24年) | 4.1% | 学校保健統計 (H28年) | c | |
| | | | 20% | 25.5% | 歯科疾患実態調査 (H23年) | 19.8% | 歯科疾患実態調査 (H28年) | a | 1 |
| 7-② | 高校生(17歳)における歯肉に炎症所見を有する者の減少 (参考指標として) | 減少 | 5.8% | 学校保健統計 (H24年) | 2.7% | 学校保健統計 (H28年) | a | 1 | |
| | | | 5.7% | 学校保健統計 (H24年) | 4.8% | 学校保健統計 (H28年) | a | 1 | |
| | | 20% | 25.5% | 歯科疾患実態調査 (H23年) | 19.8% | 歯科疾患実態調査 (H28年) | a | 1 | |
| 成人期 | New | 喫煙をする者の割合の減少 | 13.9% | 21.2% | 県民栄養調査 (H21年) | 19.6% | 県民栄養調査 (H26年) | a | 2 |
| | 11 | 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少 | 25% | 26.0% | 県民栄養調査 (H21年) | 34.0% | 県民栄養調査 (H26年) | c | |
| | | | | 28.9% | 歯科疾患実態調査 (H23年) | 27.1% | 国民健康・栄養調査 (H26年) | a | 2 |
| | 12 | 40歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少 | 25% | 42.3% | 山梨県歯科疾患実態調査 (H24年) | 66.7% | 山梨県歯科疾患実態調査 (H29年) | c | |
| | | | | 28.0% | 歯科疾患実態調査 (H23年) | 44.7% | 歯科疾患実態調査 (H28年) | c | |
| | 13 | 40歳で喪失歯のない者の割合の増加 | 75% | 62.7% | 山梨県歯科疾患実態調査 (H24年) | 86.3% | 山梨県歯科疾患実態調査 (H29年) | a | 1 |
| 72.1% | | | | 歯科疾患実態調査 (H23年) | 73.4% | 歯科疾患実態調査 (H28年) | a | 2 | |
| 14 | 40歳で未処置歯を有する者の減少 | 10% | 46.0% | 山梨県歯科疾患実態調査 (H24年) | 47.1% | 山梨県歯科疾患実態調査 (H29年) | b | | |
| | | | 35.5% | 歯科疾患実態調査 (H23年) | 35.1% | 歯科疾患実態調査 (H28年) | a | 2 | |

| | | 目標項目 | 目標値 (H34年度) | 基準値 (ベースライン) | | 出典等 | 現況値 | | 出典等 | 評価 |
|-------------|--------------------------|--------------------------------------|----------------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------|-----|-----|----|
| | | | | 山梨県 | 国 | | 山梨県 | 国 | | |
| | | | | 国 | 国 | | 国 | 国 | | |
| 高齢期 | 15 | 60歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少 | 45% | 61.1% | 山梨県歯科疾患実態調査(H24年) | 82.7% | 山梨県歯科疾患実態調査(H29年) | c | | |
| | | | | 51.7% | 歯科疾患実態調査(H23年) | 59.4% | 歯科疾患実態調査(H28年) | c | | |
| | 16 | 口腔機能の維持・向上 (60歳代における咀嚼良好者の増加) | 80% | 74.7% | 県民栄養調査(H21年) | 73.6% | 県民栄養調査(H26年) | b | | |
| | | | | 73.4% | 国民健康・栄養調査(H21年) | 72.6% | 国民健康・栄養調査(H27年) | b | | |
| | 17 | 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加 | 80% | 66.5% | 山梨県歯科疾患実態調査(H24年) | 74.7% | 山梨県歯科疾患実態調査(H29年) | a 1 | | |
| | | | | 65.8% | 歯科疾患実態調査(H23年) | 74.4% | 歯科疾患実態調査(H28年) | a 1 | | |
| | 18 | 60歳で未処置歯を有する者の減少 | 10% | 35.1% | 山梨県歯科疾患実態調査(H24年) | 32.5% | 山梨県歯科疾患実態調査(H29年) | a 2 | | |
| | | | 36.1% | 歯科疾患実態調査(H23年) | 34.4% | 歯科疾患実態調査(H28年) | a 2 | | | |
| | 19 | 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加 | 60% | 41.4% | 山梨県歯科疾患実態調査(H24年) | 56.3% | 山梨県歯科疾患実態調査(H29年) | a 1 | | |
| | | | | 40.2% | 歯科疾患実態調査(H23年) | 51.2% | 歯科疾患実態調査(H28年) | a 1 | | |
| | New | 口腔機能の評価を含む、後期高齢者歯科健診を実施する市町村の増加 | 増加 | 3 | 国保援護課(H29年) | | | d | | |
| 在宅療養要介護高齢者等 | 20 | 介護老人福祉施設、介護老人保健施設等における定期的な歯科検診実施率の増加 | 増加 | 30.6% | 健康増進課調査(H27年) | 37.9% | 健康増進課調査(H29年) | a 1 | | |
| | | | 50% | 19.2% | 厚生労働科学研究(H23年) | 19.0% | 厚生労働科学研究(H28年) | b | | |
| 障害者(児) | 21 | 障害(児)者入所施設における定期的な歯科検診実施率の増加 | 増加 | 69.6% | 健康増進課調査(H27年) | 76.0% | 健康増進課調査(H29年) | a 1 | | |
| | | | 90% | 66.9% | 厚生労働科学研究(H23年) | 62.9% | 厚生労働科学研究(H28年) | c | | |
| 推進体制の整備 | 8 | 歯周疾患検診を実施する市町村の増加 | 増加 | 16 | 健康増進課調査(H23年) | 18 | 健康増進課調査(H29年) | a 1 | | |
| | 9 | 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加 | 65% | 33.0% | 県民栄養調査(H21年) | 42.2% | 県民栄養調査(H26年) | a 2 | | |
| | | | | 43.9% | 山梨県歯科疾患実態調査(H24年) | 70.5% | 山梨県歯科疾患実態調査(H29年) | a 1 | | |
| | | | | 34.1% | 国民健康・栄養調査(H21年) | 52.9% | 国民健康・栄養調査(H28年) | a 2 | | |
| | 10 | 歯科検診を実施している事業者の増加 | 増加 | 32 | 健康増進課調査(H26年) | 28 | 健康増進課調査(H29年) | c | | |
| | New | 訪問歯科診療を行う歯科医師数の増加 | 90人 | 48人 | 関東信越厚生局山梨事務所(H29年) | | | d | | |
| | 22 | 災害に備えた歯科口腔保健対策を実施している市町村の増加 | 増加 | 22 | 健康増進課調査(H27年) | 25 | 健康増進課調査(H29年) | a 1 | | |
| 23 | 歯科保健に関する目標値を設定している市町村の増加 | 増加 | 17 | 健康増進課調査(H27年) | 19 | 健康増進課調査(H29年) | a 1 | | | |
| New | 糖尿病に係わる医科歯科連携の協力歯科医師数の増加 | 増加 | 121人 | 健康増進課調査(H29年) | | | d | | | |

〈評価〉

| | |
|-----|------------------------|
| a 1 | 改善しており、目標を達成している |
| a 2 | 改善しているが、目標は達成していない |
| b | 変わらない |
| c | 悪化している |
| d | 設定した目標又は把握方法異なるため評価が困難 |